

近年の新聞報道からみた社寺における盗難と火災

The Recent Trends and Characteristics of Theft and Fire Incidences
at Temples and Shrines based on Newspaper Articles

谷崎友紀¹・中谷友樹²

Yuki Tanizaki and Tomoki Nakaya

¹立命館大学大学院博士課程後期課程 文学研究科 (〒603-8341 京都市北区小松原北町58)

Graduate School of Letters, Ritsumeikan University

²立命館大学教授 文学部地域研究学域地理学専攻 (〒603-8341 京都市北区小松原北町58)

Professor, Department of Geography, College of Letters, Ritsumeikan University

The aim of this article is to examine the recent trends and characteristics of human-made disasters on cultural heritages by focusing on theft of cultural properties and fires of historical buildings at temples and shrines in Japan. Since there is no periodic surveys on the human-made disasters at temples and shrines, we used the online database of articles of Yomiuri-Shinbun, one of the most major newspaper in the country, to extract incidences of theft and fire at temples and shrines from 1986 to 2014. We integrated duplication of articles on the same incidence and then tabulated the incidence to identify the temporal and geographical trends of the extracted incidences with distinct characteristics of those identified from the article descriptions. For both theft and fire, the number of incidences appeared in the newspaper has drastically increased around 2000 in most of regions. The newspaper articles highlighted the raised risks of human-made disasters on cultural heritage in recent times, including international trades of stolen properties and serial crimes targeting local temples and shrines without resident priest.

Keywords : *Heritage crime, Cultural properties, Temple, Shrine, Human-made disaster, Database of newspaper articles, Japan*

1. はじめに

1995年におきた阪神・淡路大震災を契機に、地震による文化財建造物の倒壊や火災による滅失への対策を含む文化遺産の防災が幅広く問題提起された¹⁾。しかし、文化財を危機にさらしているのは地震などの自然災害に限らない。近年海外では過激派組織によるテロ行為によって文化遺産である遺跡群の破壊行為が深刻化しているが、国内でも1993年の京都において皇室にゆかりのある社寺を対象とした過激派による連続放火事件が発生している。社寺の人為的な被災は、これら組織的な犯罪行為に限らない。1950年には国宝・鹿苑寺の舍利殿（通称、金閣）が見習い僧侶の放火によって焼失している。また、社寺を対象とした仏像や美術品などの盗難も、返還される事例に乏しく、焼失とともに文化遺産の実質的な損失につながる。2013年に文化庁が実施した、国指定文化財（美術工芸品）全件の所在確認調査の結果、180件の所在が不明であり、それには社寺所有のものが39件(21.7%)含まれている²⁾。さらに、所在不明となった社寺所有の国指定文化財（美術工芸品）の過半数を超える25件（64.1%）は、盗難を所在不明の理由としてあげている。これら放火や盗難に代表される文化遺産の損失・損傷を招く犯罪的な行為は「文化遺産犯罪 *heritage crime*」³⁾と呼ばれ、文化遺産の継承においてその対策は大きな課題となっている。

2012から2013年にかけて実施した全国の社寺を対象とする郵送質問紙調査により、朴ほかは全国の社寺の34.4%が何らかの犯罪的な行為による人為的な被害（人災）を経験していると報告している⁴⁾。しかし、この調

査では、人災の発生時期を問わずに設問を設けて回答を集計している。そのため、得られた回答が近年の状況を反映しているかは必ずしも明らかではない。一方、盗難や放火などの犯罪行為による文化遺産の「被災」は継続的に生じており、新聞によって報道されてきた。2015年に全国の社寺で油のような液体がまかれる被害が16都府県48ヶ所で確認された事件は記憶に新しい。新聞は、全国各地で起きているこのような事件の内容を詳細に報じているため、被害にあった物や場所など、社寺が被る人為的被害の件数以上の情報を得ることができ、社会的な関心の変化を追うことも可能となる。そこで、本稿では1986～2014年の読売新聞データベースを利用して、社寺の放火および文化財の盗難に関する記事を抽出し、社寺の人為的被災に関する近年の動向を探ることとした。

2. 研究方法

(1) 研究資料

社寺における人災の把握にあたって、本研究では、現時点で発行部数が国内で最大である読売新聞のオンライン・データベース「ヨミダス歴史館」を主たる資料として利用した。本資料では、1986年以降についてテキストでの検索と新聞記事の画像を同時に閲覧できることもあり、近年の社寺における人災を把握するために1986年から2014年までの記事を検索対象とした。

(2) 記事の抽出

読売新聞の掲載記事を抽出するにあたって、「焼」「盗難」「寺」「神社」「大社」をキーワードとし、仏像や美術品の盗難および歴史的建造物の火災に関する記事を社寺の人災に関する記事として抽出した。ただし、社寺における金銭の盗難など、文化遺産への被害とは思われない内容の記事は除外した。その後、記事内容から同一事件の報道を識別して事件単位で1レコードとなるデータベースを作成した。抽出された事件レコードは945件（盗難241件、火災704件）であった。

(3) 事件報道の時期的動向の把握

盗難・火災それぞれについて、事件の件数を新聞への掲載日を基準として各年ごとに集計し、時系列な動向を把握した。事件の特徴をとらえるために、指定・登録文化財の被害の有無などの集計も試みた上で、記事内容で時期別に特徴的と思しき記述を整理した。また、事件報道数の推移に関する妥当性を検討するために、警察庁の「犯罪統計書」⁹⁾および消防庁の「消防白書」⁶⁾から得られる社寺への侵入犯罪と放火認知件数および社寺の火災一般に関する件数の時系列推移を比較した。

(4) 事件報道の地理的動向の把握

都道府県別の集計に基づいて、地理的な事件の発生動向を整理した。ただし、都道府県により社寺の総数には地域差があることから、社寺の人災事件発生件数に加えて、各都道府県の事件数／社寺総数による盗難事件発生率と火災事件発生率を求めた。仏教寺院および神社の総数は、それぞれ『神社宗鑑』（2009）と『日本寺院総鑑』（2014）に基づき、対象期間の変動は無視できるものとみなした。発生率の分布図の作成にあたっては、各都道府県における発生率を、全国のそれで割ることで得られる立地係数を利用した。ここで、立地係数が1.0以上であれば、全国での事件発生率よりも多くの事件が当該県で報道され、立地係数が1.0を下回れば、全国での事件発生率よりも事件の報道数が当該県では少ないことを意味する。

3. 社寺における文化財盗難の動向

(1) 被災報道の時系列的推移

図1には、新聞記事に基づいた社寺における盗難の報道件数の時系列的推移を示した。同図には、警察庁による社寺で発生した侵入盗認知件数の総数の推移もあわせて示してある。ただし、警察庁による侵入盗認知件数には仏像・美術品の盗難に限らず、その他一般の盗難事件が含まれている。また、1995年以前は窃盗の発生場所別集計の単位として社寺が項目立てされていないため、認知件数については1996年以後のものを示している。この図1によれば、社寺における盗難事件の報道件数は1990年代末にやや増加したのち、2000

年代初頭に急増しており、その動向は概ね警察庁による社寺での侵入盗認知件数の推移と対応している。また、2010年以降には認知件数に大きな変化はみられないものの、報道件数は減少している。

表1には、対象とした新聞記事のなかで指定ないし登録文化財が盗難にあったと確認できる事件を整理したものであり、報道された限りにおいて、30件の文化財が盗難の被害にあっている。多くの場合、盗難の対象は仏像であるが、経典や絵画、境内の狛犬、建造物の金具が盗まれた例もみられる。この傾向は文化財未指定の場合に関しても同様であり、最も多く盗難にあっている対象は仏像である。記事内容からは、1点のみが盗まれるのではなく、一度に複数のものが被害にあうことが特徴的であることがわかる。

表1 社寺における文化財の盗難事件

掲載年	寺社名	所在地	内容
1987	常楽寺	滋賀県	56年2月に阿修羅王（重文）が盗難、売却により発見。
1987	大善寺	山梨県	本堂の薬師堂に安置されていた重文指定の日光月光菩薩像2体が盗難。
1991	地蔵院	京都府	阿シユク如来立像など、重文の仏像3点が盗難。
1992	賀多神社	三重県	能面3面（県文化財）・他1点が盗難。
1993	安楽寺	愛知県	銅造阿弥陀如来坐像（市文化財）が盗難。
1994	浄妙寺	和歌山県	重文の十二神将立像など10体が盗難。
1994	法隆寺	奈良県	国宝・夢殿の釘隠飾金具1個が盗難の疑い。
1995	観世音寺	福岡県	経典2巻（重文）が盗難。
1997	西福寺	福井県	高麗時代の主夜神像（重文）など絵画4点、つぼ1点が盗難。
1998	安国寺	長崎県	大般若経（重文）の一部が韓国の国宝と酷似。
2001	大岡寺	滋賀県	阿弥陀如来像（重文）、千手観音像（重文）と住職が行方不明。
2001	来迎寺	奈良県	仏像2体（1体は村指定文化財）が盗難。
2002	常神社	福井県	こま犬1対（町文化財指定）、仏像3体が盗難。
2002	鶴林寺	兵庫県	絹本着色聖徳太子絵伝（重文）など7幅が盗難。
2003	光久寺	富山県	市指定有形文化財聖徳太子二歳像など3体が盗難。
2003	西方寺	三重県	木造大日如来坐像（県指定文化財）が盗難。
2003	長谷寺	群馬県	市指定重要文化財の仏像3体が盗難。
2003	誓蓮寺	滋賀県	伝教大師坐像など6体、本尊阿弥陀如来坐像（町指定文化財）など7体が盗難。
2004	日吉神社	京都府	男神坐像（市指定文化財）が盗難。
2004	峰観音堂	熊本県	木造聖観音菩薩立像（県指定重文）が盗難。
2004	金福寺	熊本県	木造薬師如来像（県指定重文）が盗難。
2004	阿蘇釈迦堂	熊本県	木像釈迦三尊坐像（県指定重文）が盗難。
2005	最法寺	埼玉県	仏像5体（市重文申請中）が盗難。
2005	鱈淵寺	島根県	重文4点など13点の所蔵品が盗難。
2005	歓喜寺	和歌山県	木造阿弥陀如来座像（重文）が盗難。
2006	西福寺	長崎県	経本約170巻（県有形文化財）が盗難。
2010	観音寺	愛知県	仏像2体（市指定文化財）が盗難。
2010	今養寺	大阪府	木造大日如来坐像（国指定重文）が盗難。
2011	光昌寺	愛媛県	仏像4体（市指定文化財）が盗難。
2012	善徳寺	富山県	具足（県指定文化財）など11点が盗難。犯人逮捕。

出典：読売新聞 1986年から2014年

(2) 被災報道の地域差

社寺における盗難被害の地域差について、記事の都道府県別集計結果（図2）をみると、被害が特定の府県に集中していることがわかる。ここで、とくに滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県など、近畿圏の府県に集中しており、それ以外では、九州地方の長崎県や熊本県でも被害件数が多い。なお、社寺での盗難事件は2000年前後の時期に増加するため、図2では、これを基準として集計年数がほぼ同じとなる1986から1999年の14年間と2000から2014年までの15年間の2つの期間に分けて、報道された事件数を示してある。すべての地域で、集計期間の違いを考慮しても、事件数が増加しており、それは滋賀県、奈良県、和歌山県で顕著なものとなっている。報道された盗難事件の立地係数をみると、東京・大阪など大都市圏中心部を取り囲む地域で、値が高くなっているようにみえる。

記事内容をみると、滋賀県での盗難事件では、管理者のいない無住寺を狙った犯行が特徴的に多い。狙われているのは盗みやすく売却しやすい文化財未指定の仏像であり、2003年以降2008年までの5年間で49件発生している⁷⁾。奈良県でも同様の報道がされており、無住の社寺の管理は地区の区長や自治会長が携わっているが、人や地域によって防犯意識に差があり、赤外線センサーなどはコストがかかるという問題が指摘されている⁸⁾。和歌山県では、2007～2009年の仏像盗難発生件数で全国最多となっている。人気の少ない山間部

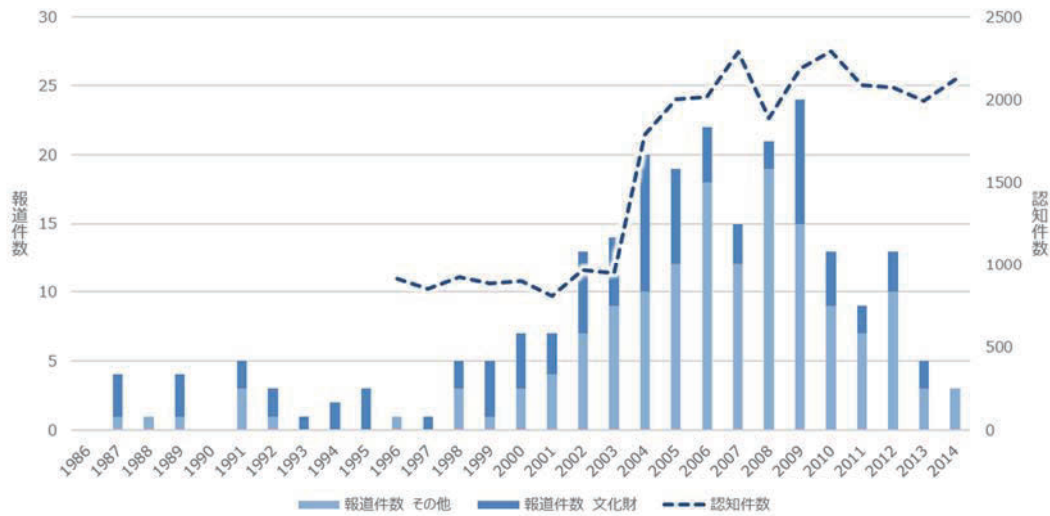


図1 盗難に関する報道・認知件数の推移（1986-2014）

読売新聞オンライン・データベース「ヨミダス歴史館」および警察庁「犯罪統計書」により作成

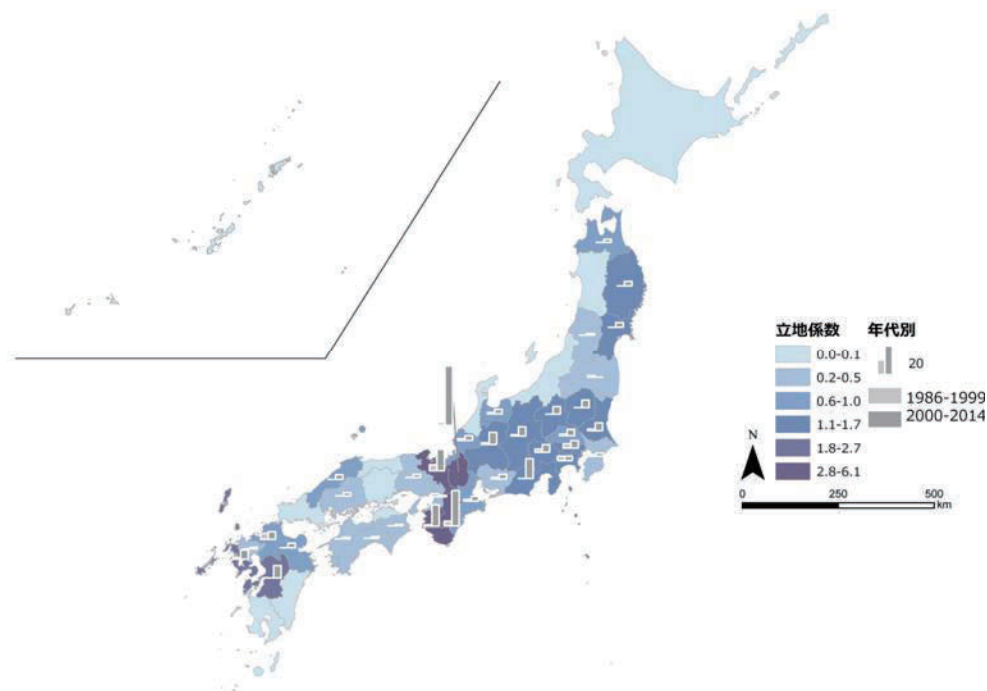


図2 報道された社寺における盗難事件の立地係数分布と年代別件数（1986-2014）

の無住寺やほこらが狙われ、滋賀県の例と同様に文化財指定を受けておらず、詳細な特徴に関する記録や写真のない仏像が盗難にあっている⁹⁾。熊本県でも2004年に仏像盗難が相次いで発生した。犯人は逮捕され¹⁰⁾、盗まれた仏像のうち2体はオーストラリアに転売されていたものを地元住民が買い戻した¹¹⁾。これらの地域ではいずれも防犯対策などをするのが困難な、普段人気の少ない社寺が狙われている。これに対し、京都府では、2008～2009年に建仁寺、東寺、仁和寺など市街地に立地する有名な社寺で仏像の盗難が相次いだ。これらのケースでは拝観者とともに犯人が入り込み、犯行に及ぶことが多いという¹²⁾。

また、長崎県対馬市で2006年に1件、2012年に3件の文化財が盗難にあい、うち2体の仏像が韓国へ持ち込まれていたことが発覚した。この仏像返還問題は日本・韓国の両国でさまざまな議論を巻き起こし、うち1体は盗難から2年後の2015年に対馬市へ返還されたものの、右手中指が欠損してしまった¹³⁾。残る1体はいまだ返還されていない。

4. 社寺における建造物火災の動向

(1) 被災報道の時系列的推移

図3は、新聞記事による社寺火災の報道件数と消防庁による社寺の火災件数の推移を示している。消防庁による出火件数をみても、1994年が最も多く、それ以降は減少傾向にあるのに対し、報道された火災事件数は、1999年に急増しており、2003年および2008年が最も多い。また、同図には警察による社寺で発生した放火事件の認知件数を示してあり、これに着目すると、2004年がピークとなっている。近年では失火や落雷などによる社寺火災は減少しているものの、犯罪として事件性の高い放火あるいはその疑いの強い不審火による社寺火災が増加していることが示唆される。

件数そのものは少なくとも指定・登録文化財が被害にある重大な火災事件の報道も2000年頃より増加している。2000年5月には、京都府の寂光院が放火され本堂が全焼し、国指定重要文化財の本尊が焼損した。この記事は夕刊の一面に掲載されるなど大々的に報道され、その後も続報が次々と出された¹⁴⁾。本尊の木造地藏菩薩立像も焼損したため、重要文化財の指定解除が危惧されたが、胎内仏3,417体が無事であったことから指定は継続された¹⁵⁾。また、2002～2013年には、全国的に社寺への連続放火に関する報道がみられる。

表2には、新聞記事のなかで文化財が火災にあったと明記されていた事件を示した。火災にあった建造物自体が文化財に指定されている場合とともに、焼損した仏像や絵画などが文化財指定されていた例もみられる。文化財の被害が確認できる事件は10件あり、このうち放火あるいは不審火の可能性が指摘されているのは2件である。飛び火を含む失火とみられるものが3件、記事からは火災の原因が判断できなかったのが5件であった。愛媛県の法厳寺では、本堂に安置されていた仏像は文化財指定されていたものの、本堂自体は何も指定がなく規模も小さかったために消防法の規制からはずれてしまい、防火設備が不十分であったことが指摘されている¹⁶⁾。

(2) 被災報道の地域差

図4には、報道された社寺の火災に関する立地係数の分布を示した。社寺における文化財盗難の例とは異なり、特定の地域に集中する傾向に乏しく、事件の発生は全国的にみられる。報道件数の実数と立地係数において、特に高い値を示しているのは、京都府（火災事件数42件、立地係数1.9）と奈良県（火災事件数28件、立地係数2.0）である。

図4の火災に関しても、盗難の場合（図2）と同様に、2000年を基準とした2時期別に社寺での火災が報道された件数を示した。愛知県は横ばいであり、静岡県・滋賀県・奈良県は急増している。京都府や福岡県は、1999年以前でも多いが、2000年代に入るとさらに増加する。これらに対して、東京都のみ1999年以前の件数が多く、2000年代に入ったのち減少している。

京都府では、1993年に仁和寺・三千院・田中神社・青蓮院の4ヶ社寺を含む6ヶ所で、天皇の沖縄訪問に反対する過激派による時限発火装置を使った放火ゲリラ事件が発生している。このような過激派によるゲリラ放火は、滋賀県（1990年）、愛知県・東京都・愛媛県（1992年）でもおきている。ゲリラ放火だけではなく、1990年代には福岡県や奈良県で連続不審火や放火が多くみられる。1999年には奈良県で寺院を狙った連続放火が5件（うち3件は未遂）発生している。2000年代に入ってから、京都府や滋賀県、奈良県など複数の府県で連続不審火・放火によって社寺が被害にあったことが報じられている。

5. 考察

(1) 報道事件数の推移

盗難・火災ともに、社寺の人災に関する報道件数は、1990年代末から2000年代半ばにかけて急増していることが確認された。対象期間全体の報道事件数については、社寺への侵入盗や放火といった犯罪認知件数の

推移と一定整合的であるが、2000年を境とする急増については完全に一致するものではなく、この時期に社会的な関心をひく重要な事件の発生が続いたことが報道数の増加をもたらしたと考えられる。

表2 社寺における文化財の火災事件

掲載年	寺社名	所在地	内容
1989	蓮昌寺	東京都	本堂が全焼。区指定有形文化財である木像2体と絵画が焼失。原因不明。
1994	日吉神社	岐阜県	左義長からの飛び火により三重塔（国重文）の屋根の一部が焼ける。
2001	三嶋神社	高知県	歌舞伎舞台（国重要有形民俗）が焼ける。照明による過熱が原因か。
2001	諏訪神社	新潟県	本殿、拝殿などが全焼。市指定文化財絵画2点が焼失。不審火の可能性。
2000	寂光院	京都府	放火により本堂・本尊（重文）が焼失。
2009	正林寺	岐阜県	庫裏・本堂などが全焼。市指定重文の掛け軸が焼失。原因不明。
2011	住吉神社	石川県	拝殿（市有形文化財）、幣殿が全焼。原因不明。
2012	八幡神社	福岡県	本殿などが全焼。市有形文化財の洪鐘も焼ける。原因不明。
2012	金山寺	岡山県	本堂（重文）が全焼。県重文の阿弥陀像も焼失。燭台付近がよく燃えていた。
2013	宝蔵寺	愛媛県	本堂が全焼。重文の一遍上人立像が焼失。原因不明。

出典：読売新聞 1986年から2014年

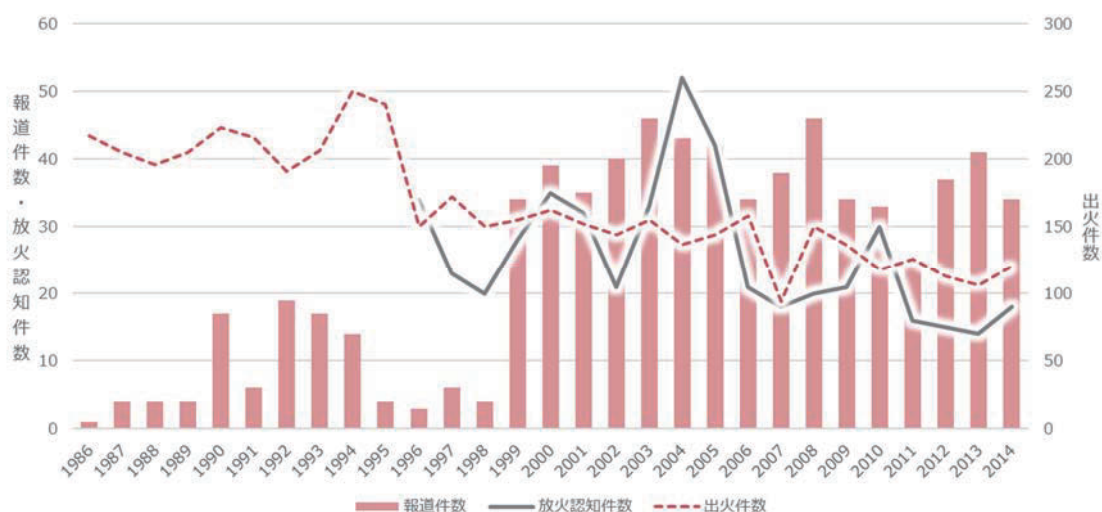


図3 火災に関する報道と放火認知・出火件数の推移（1986-2014）

読売新聞オンライン・データベース「ヨミダス歴史館」、消防庁「消防白書」および警察庁「犯罪統計書」より作成

とくに社寺の火災に関する報道が増加する契機として、重要文化財の木像が被害にあった寂光院の放火事件（2000年）を指摘できる。盗難については、2002年には兵庫県の鶴林寺で国の重要文化財である「絹本著色弥陀三尊像」と「絹本著色聖徳太子絵伝」が盗まれ、2004年に韓国で犯人が起訴される事件が発生した。これをきっかけに、2007年には高麗時代の仏画などの盗品を取引する闇市場が韓国に存在することが明らかになり、社会的な関心を集めることとなった¹⁷⁾。韓国では、1995年に骨董品の鑑定番組が人気になるのと同時に古美術品の盗難事件が急増したという。日本国内でも2009年頃に仏像ブームが到来しており、美術品愛好家はもちろん若い女性を中心とした新たな愛好家も増えている。インターネットのオークションでも価値の高い仏像は高値で取引されており、仏像の盗難が増加している背景にはこういった盛り上がりがあるともされている¹⁸⁾。2002～2004年でも盗難の報道が増加するのは、この鶴林寺の盗難事件を受けての可能性が推察される。鶴林寺の盗難そのものは2002年に発生したが、盗まれた文化財が韓国へ流れているという報道があったのは2004年であったためである。こののち対馬で発生した仏像返還問題も同様だが、ちょうど2000年代に入ったころから日韓関係は竹島の領土問題などで雲行きが怪しくなっており、メディアも両国の複雑な関係を報じていた。そのなかで起きた仏像盗難の問題は、人々の関心を大きく惹きつけたものと推察される。

ただし、2010年以降には報道件数・認知件数ともに顕著な減少がみられる。文化庁は、2008年・2009年・

2010年と連続して文化財の防火防犯対策を徹底するように通達を出しており、特に2010年は、文化財所有者へ各教育委員会を通じて「防犯対策の確認のお願い」を配布するように通知している。2012年以降に社寺での盗難事件について報道件数・認知件数が減少するのは、このような動きを受けた結果、防犯対策が一定進んだ結果であるのかもしれない。ただし、これを支持する記事や報告は得られていない。

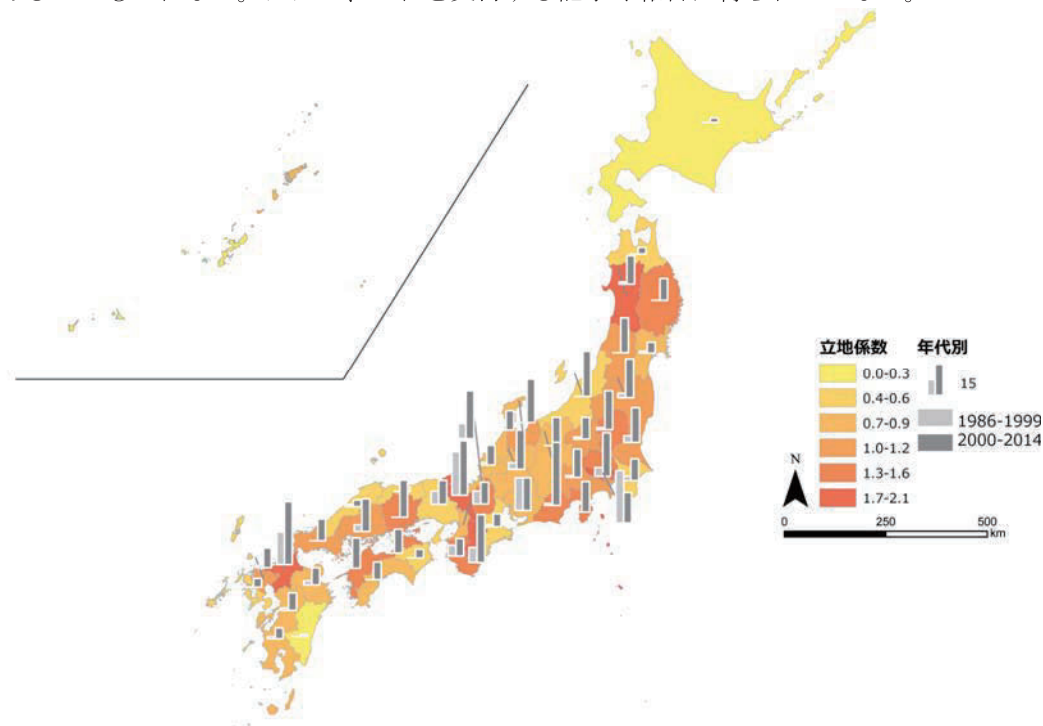


図4 報道された社寺における火災の立地係数分布と年代別件数（1986-2014）

(2) 報道内容からみた社寺の人的災害の特徴と防犯対策

2000年代に事件数の増加が顕著であった滋賀県、奈良県、和歌山県など近畿圏では、無住寺を狙った仏像盗難事件が頻発したことが報道され続け、文化財の被害とあわせて、未指定の文化財を狙った無住寺での被害が、大きな近年の課題と認識できる。指定文化財の建物は、消防法で自動火災報知設備などの設置義務があるが、無住の社寺は一般住宅と扱いが同じであり、消防署員による定期の立入検査もない¹⁹⁾など、無住寺の人災を防ぐには多くの困難が伴う。

社寺でおきる火災に着目すると、その原因は、失火などもあるが多くは放火・不審火であり、これは3つのパターンに分けることができる。第1に、特定の社寺を狙った放火事案である。1990年代初頭の放火ゲリラ事件や、2000年の寂光院がこれに相当すると考えられる。第2に、窃盗を伴う犯行があげられる。なかには、賽銭箱を盗もうとしたものの中身が少ないことを不満に思っ火をつけたケースや、窃盗の証拠を隠滅するために放火したケースもみられる。新潟県の金峰神社は2003年放火によって拝殿が全焼したが、この1週間前には賽銭箱の盗難にあっており「さい銭箱が盗まれてから警戒していた」²⁰⁾という。そして第3に、放火するのはどこでもよく、たまたまその社寺が標的となった場合である。いわゆる犯人が「むしゃくしゃしてやった」と供述する事件であり、この場合は社寺以外の場所でも連続して放火していることが多い。

社寺における防犯対策一般については、防犯システムの強化と盗難文化財である証明をするための目録作成の必要性が指摘されている²¹⁾。ただし、防犯システムは設置よりも維持に費用がかかる問題点が指摘されている。その対策で安価な費用によって維持できる防犯システムの開発事例として、奈良県警の文化財保安官によって提案された、蛍光灯のスイッチに糸をつけて侵入者が糸に引っかかるとライトが点灯しブザーが鳴る仕組みになっている「水糸式簡易警報装置」が紹介されている²²⁾。社寺の放火対策としては、床下の整理整頓・清掃を徹底することで人の目が行き届いているというアピール²³⁾や、神社の鈴の緒には燃えない素材を使用すること²⁴⁾などがあげられている。これらは状況的犯罪予防²⁵⁾における犯罪機会の削減を意図した領域性の確保や犯罪対象物の強化の視点によって一般化が可能であり、社寺のおかれた個々の状況にあわせた複合的な対策の立案が望まれる²⁶⁾。

5. おわりに

1990年代末以降、報道される社寺の盗難・火災事件は増加し、社寺ひいては文化財の被災に関する深刻な状況と、これに対する社会的な関心の高まりを映し出している。記事内容に着目すると、管理が難しい無住寺の文化財指定がされていない仏像の盗難・転売事件や、対馬の仏像盗難（2012年）など海外に盗難品が流出してしまう事件の報道は、近年の特徴と思われる。放火や不審火によって地域に根付いた社寺が焼失してしまう事件も数多く報道されている。その一方で、防犯システムの導入が一定進んでいると考えられる著名な社寺であっても、多くの拝観客に窃盗犯や放火犯がまぎれて侵入し犯行におよぶリスクを継続的に抱えていることがわかる。このような人災リスクを回避するために、それぞれの社寺の状況にあった対策を講じることが急務である。

以上のように本稿では、読売新聞のデータベースを用い、社寺における盗難・火災事件の増加にともなう報道の増加ないしは当該事件に関する社会的関心の高まりを明らかにした。また、記事の内容から近年社寺が抱える防犯対策への問題点を指摘した。ただし、一全国紙による調査結果であり、他の新聞社の報道や社寺等への社会調査を通じて明らかにできる情報とあわせても、得られる事件発生傾向が本研究の報告と整合性があるか否かを確認する必要がある。また、テキストマイニングによる社会的な関心の強弱や犯罪発生の状況に関する特徴抽出など、人災に関する記事内容分析手法の高度化も、今後の課題として残されている。

参考文献

- 1) 土岐憲三：「可燃物の海」に漂う文化遺産—未来へ受け継ぐプロジェクト「明日の京都」の試み—，立命館大学「テキスト文化遺産防災学」刊行委員会著，テキスト文化遺産防災学，学芸出版社，2013。
- 2) 文化庁（2015）：国指定文化財（美術工芸品）の所在確認調査の結果（第2次取りまとめ）の概要について。
http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/pdf/2015012101.pdf（2016年4月20日閲覧）
- 3) Grove, L., Thomas, S. eds.: *Heritage Crime: Progress, Prospects and Prevention*. Palgrave Macmillan, 2014.
- 4) 朴ジョンヨン・崔青林・金玟淑・谷口仁士：文化財所有者を対象とした人災・獣害の現状と防御システムに関する調査研究，歴史都市防災論文集 Vol. 7, 2013, pp. 161-168.
- 5) 警察庁：『犯罪統計書』（平成8～平成26年）
- 6) 消防庁：『消防白書』（昭和61～平成26年）
- 7) 『読売新聞』2008年12月13日朝刊「未指定狙い？仏像盗難 甲賀で多発 記録少なく、追えぬ足取り」
- 8) 『読売新聞』2000年11月5日朝刊「無住の社寺どう守る？ 盗難・放火被害遭いやすく 県内に1410」
- 9) 『読売新聞』2010年10月11日朝刊「仏像盗難多発 今年72体 3年間の件数 全国最多 無住寺など被害」
- 10) 『読売新聞』2005年5月7日夕刊「仏像窃盗の容疑者を逮捕 他の15体盗難関与追及／熊本県警」
- 11) 『読売新聞』2007年1月16日朝刊「熊本の盗難仏像、豪から買い戻し 地元住民ら、共有山林の木材で資金」
- 12) 『読売新聞』2009年2月25日朝刊「守れ文化財 劣化や盗難考える会議 関係者「後世に伝えるため」」
- 13) 『読売新聞』2015年7月18日夕刊「盗難仏像 対馬に戻る 韓国から1体 当面は資料館で保管」
- 14) 『読売新聞』2000年10月6日朝刊「胎内仏の祈り通じた 寂光院の本尊、焼けても重文 文化庁が指定継続へ」
- 15) 『読売新聞』2010年5月12日朝刊「放火から10年 寂光院で消防訓練」
- 16) 『読売新聞』2013年8月13日朝刊「宝蔵寺火災 本堂の防火設備不十分 松山市、重文緊急点検へ」
- 15) 『読売新聞』2007年2月25日朝刊「韓国に盗品文化財闇市場 日本の高麗仏画にも触手 重文52点不明」
- 18) 『読売新聞』2010年9月20日朝刊「仏像Gメン ブームで被害急増 盗難防げ 文化庁 来春配置」
- 19) 『読売新聞』2000年5月11日朝刊「寂光院 放火事件 大津市消防局が管内67社寺を査察」
- 20) 『読売新聞』2003年5月14日朝刊「長岡の金峰神社拝殿全焼 中越の総鎮守 放火？神木など無事」
- 21) 金玟淑・谷口仁士：文化財の盗難被害と防御システムの実態に関する研究，歴史都市防災論文集 vol.8,2014,pp.83-90.
- 22) 『読売新聞』2000年11月5日朝刊「無住の社寺どう守る？ 盗難・放火被害遭いやすく 県内に1410」
- 23) 『読売新聞』2015年2月5日朝刊「寺社に防災の知恵 安芸の宮内さん 冊子」
- 24) 『読売新聞』2000年5月11日朝刊「寂光院 放火事件 大津市消防局が管内67社寺を査察」
- 25) 前掲3)。
- 26) 重要文化財建造物等に対応した防火対策のあり方に関する検討会：重要文化財建造物等に対応した防火対策のあり方に関する検討会報告書(中間報告), 総務省消防庁, 2010.